

東かがわ市長 上 村 一 郎 殿

東かがわ市監査委員

楠 田 敬



同

三 好 良 治



同

大 田 稔 子



令和 4 年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び  
基金運用状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の規定により審査に付された令和 4 年度東かがわ市一般会計及び特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び証書類その他関係書類並びに基金運用状況調書を審査したので、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度

東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出  
決算及び基金運用状況審査意見書

東かがわ市監査委員

# 目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 決算の概要	2
1 一般会計	3
(1) 決算規模	3
(2) 実質収支	3
(3) 単年度収支	3
(4) 実質単年度収支	3
(5) 歳入決算額概要	4
(6) 歳出決算額概要	8
(7) 財務内容の分析	10
2 国民健康保険事業特別会計	14
3 介護保険事業特別会計	18
4 後期高齢者医療事業特別会計	22
5 財産の状況	24
6 審査意見	28
第6 基金の運用状況	33

## 決算審査資料

資料1	歳入歳出決算総括表	37
資料2	収入未済額と不納欠損額	39
資料3	歳出決算額の不用額及び主な理由調	40
資料4	市債元金償還状況及び市債現在高	44
資料5	令和3年度繰越事業決算状況表	45
資料6	令和4年度繰越事業状況表	47

### 【凡 例】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

# 令和4年度 東かがわ市 一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況の審査意見

## 第1 審査の対象

### 1 一般会計

令和4年度東かがわ市一般会計歳入歳出決算

### 2 特別会計

令和4年度東かがわ市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度東かがわ市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和4年度東かがわ市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

### 3 附属調書

令和4年度公有財産・物品・債権・基金に関する調書

令和4年度基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和5年 8月 1日から令和5年 8月21日まで

## 第3 審査の方法

令和4年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに財産に関する調書・各基金運用状況の審査にあたっては、市長から審査に付された決算書及び関係諸帳簿、証書類等について抽出照査を行ったほか、関係職員の説明及び既実施した例月出納検査並びに定期監査の結果などを参考として実施した。

## 第4 審査の結果

令和4年度東かがわ市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び公有財産等に関する調書、基金の運用状況調書はいずれも関係法令に基づき作成されており、決算額その他計数は、証書類、その他関係書類と符合していることを認めた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、適正に行われているものと認められた。

なお、決算の概要及び審査意見並びに基金の運用状況は、次のとおりである。

## 第5 決算の概要

令和4年度における一般会計及び特別会計の歳入歳出決算状況は、38、39頁の決算審査の資料1(以下、「資料」という。)のとおり、歳入予算現額31,395,070千円、調定額30,471,156千円に対し、収入済額は、30,228,793千円(前年度29,245,922千円)、収入率99.20%である。歳出予算現額31,395,070千円に対し、支出済額28,312,453千円(前年度27,570,662千円)、執行率は90.18%となっている。増減額は、前年度と比べ歳入は、982,870千円(3.36%)の増、歳出は、741,790千円(2.69%)の増である。

一般会計と特別会計の決算収支は、次の表のとおりである。

第1表 令和4年度一般会計及び特別会計実質収支表

(単位:千円)

区 分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度繰越すべき財源	実質収支額	昨年度の 実質収支額	単年度 収 支 額	
一 般 会 計	20,786,153	19,285,315	1,500,838	185,339	1,315,499	1,238,272	77,227	
特 別 会 計	国民健康 保 険	3,840,295	3,647,286	193,009	0	193,009	158,864	34,145
	介 護 保 険	5,017,772	4,796,106	221,665	0	221,665	169,402	52,263
	後期高齢者 医 療	584,573	583,747	827	0	827	667	160
合 計	30,228,793	28,312,454	1,916,339	185,339	1,731,000	1,567,205	163,795	
重 複 額	1,208,619	1,208,619	—	—	—	—	—	
重 複 額 控 除 後 決 算 額	29,020,174	27,103,835	1,916,339	185,339	1,731,000	1,567,205	163,795	

注 ・特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

・歳入総額の合計は、四捨五入の関係で上記説明文の額とは一致しない。

一般会計では、形式収支額(歳入歳出差引残高)が、1,500,838千円生じている。この中には繰越明許費充当財源として、翌年度へ繰越すべき財源185,339千円が含まれており、これを差し引くと実質収支額は、1,315,499千円の黒字となり、前年度の実質収支額1,238,272千円を差し引くと単年度収支額は、77,227千円の黒字である。

特別会計の実質収支額及び単年度収支額は、いずれの特別会計も黒字である。

(第1表参照)

## 1 一般会計

### (1) 決算規模

決算規模は歳入20,786,152,999円、歳出19,285,314,536円で、前年度に比し歳入は4.7%増加し、歳出は4.2%増加している。

前年度に比べ当年度は、主に、市債の繰上償還に伴う公債費の増や長期化している新型コロナウイルス感染症の影響などにより実施した各種事業等の増減により、歳入歳出共に増加したことが大きな要因となっている。

### (2) 実質収支

実質収支額は、1,315,499,023円である。

### (3) 単年度収支

単年度収支額は、77,226,631円である。

### (4) 実質単年度収支

実質単年度収支額は、815,061,951円である。

第2表 決算収支状況表

(単位：円，%)

区 分	令和4年度 A	令和3年度 B	増加額 A - B = C	増減率 C / B
歳入決算額	20,786,152,999	19,846,939,083	939,213,916	4.7
歳出決算額	19,285,314,536	18,500,611,691	784,702,845	4.2
歳入歳出差引額	1,500,838,463	1,346,327,392	154,511,071	11.5
翌年度へ繰越すべき財源 (未収入特定財源を除く)	185,339,440	108,055,000	77,284,440	71.5
実質収支額	1,315,499,023	1,238,272,392	77,226,631	6.2
前年度実質収支額	1,238,272,392	917,314,951	320,957,441	35.0
単年度収支額	77,226,631	320,957,441	△ 243,730,810	△ 75.9
実質単年度収支額	815,061,951	784,404,242	30,657,709	3.9

※1 積立金及び積立金取崩額は財政調整基金の額

※2 実質単年度収支

単年度収支に当該年度の黒字の要素(積立金、繰上償還金)を加え、赤字の要素(積立金取崩額)を差し引いたもの

(5) 歳入決算額概要

① 総括

予算現額22,035,444,000円、調定額20,910,932,082円、収入済額20,786,152,999円、不納欠損額6,553,738円、収入未済額118,225,345円となっている(第3表参照)。

ア 収入比率

歳入総額における比率は、予算現額に対し94.3%(前年度97.4%)、調定額に対して99.4%(前年度99.3%)となっている(第3表参照)。

イ 構成比

主なものは地方交付税(当年度33.6%、前年度34.7%)、市税(当年度15.9%、前年度17.3%)、市債(当年度13.0%、前年度11.8%)、国庫支出金(当年度10.8%、前年度12.3%)及び県支出金(当年度4.6%、前年度5.0%)、繰越金(当年度6.5%、前年度5.1%)となっている(第4表参照)。

ウ 増減率

歳入総額となる収入済額は、前年度決算に比して増加額は939,213,916円増加率4.7%である。

このうち増加額・増加率が多い科目は、繰入金449,076,285円の2227.2%増と財産収入166,595,491円の161.9%増である。

なお、繰入金増加の主な要因は、市債の繰上償還実施による減債基金の繰入をしたことにより大きく増加したものである。

一方、前年度決算に比して大きく減少した科目は、地方特例交付金57,843,000円の79.0%減で、固定資産税の減免に伴う減収補填交付金が減少したことによるものである(第4表参照)。

第3表 歳入決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額	決 算 額				予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額		対予算	対調定
1 市 税	3,226,957,000	3,419,252,434	3,316,538,574	6,553,738	96,160,122	89,581,574	102.8	97.0
2 地方譲与税	128,500,000	114,578,000	114,578,000	0	0	△ 13,922,000	89.2	100.0
3 利子割金 交 付 金	4,100,000	2,238,000	2,238,000	0	0	△ 1,862,000	54.6	100.0
4 配当割金 交 付 金	19,700,000	22,504,000	22,504,000	0	0	2,804,000	114.2	100.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	22,000,000	15,422,000	15,422,000	0	0	△ 6,578,000	70.1	100.0
6 地方消費税 交 付 金	765,800,000	776,317,000	776,317,000	0	0	10,517,000	101.4	100.0
7 環境性能割金 交 付 金	15,300,000	12,165,305	12,165,305	0	0	△ 3,134,695	79.5	100.0
8 地方特例 交 付 金	18,300,000	15,390,000	15,390,000	0	0	△ 2,910,000	84.1	100.0
9 地方交付税	6,887,043,000	6,986,679,000	6,986,679,000	0	0	99,636,000	101.4	100.0
10 交通安全対策 特別交付金	4,000,000	3,061,000	3,061,000	0	0	△ 939,000	76.5	100.0
11 分担金及び 負 担 金	160,442,000	163,691,960	163,023,979	0	667,981	2,581,979	101.6	99.6
12 使用料及び 手 数 料	239,570,000	245,372,831	241,788,281	0	3,584,550	2,218,281	100.9	98.5
13 国庫支出金	2,296,132,000	2,232,257,442	2,232,257,442	0	0	△ 63,874,558	97.2	100.0
14 県支出金	1,157,488,000	960,279,208	960,279,208	0	0	△ 197,208,792	83.0	100.0
15 財産収入	251,890,000	269,484,392	269,484,392	0	0	17,594,392	107.0	100.0
16 寄 付 金	833,050,000	857,628,638	857,628,638	0	0	24,578,638	103.0	100.0
17 繰 入 金	470,032,000	469,239,276	469,239,276	0	0	△ 792,724	99.8	100.0
18 繰 越 金	1,346,327,000	1,346,327,392	1,346,327,392	0	0	392	100.0	100.0
19 諸 収 入	263,213,000	300,444,204	282,631,512	0	17,812,692	19,418,512	107.4	94.1
20 市 債	3,925,600,000	2,698,600,000	2,698,600,000	0	0	△ 1,227,000,000	68.7	100.0
計	22,035,444,000	20,910,932,082	20,786,152,999	6,553,738	118,225,345	△ 1,249,291,001	94.3	99.4

第4表 歳入決算の前年度比較表

(単位：円, %)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 A-B=C	増 減 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 市 税	3,316,538,574	15.9	3,437,266,645	17.3	△ 120,728,071	△ 3.5
2 地方譲与税	114,578,000	0.6	121,982,000	0.6	△ 7,404,000	△ 6.1
3 利子割交付金	2,238,000	0.0	4,101,000	0.0	△ 1,863,000	△ 45.4
4 配当割交付金	22,504,000	0.1	25,310,000	0.1	△ 2,806,000	△ 11.1
5 株式等譲渡 所得割交付金	15,422,000	0.1	27,199,000	0.1	△ 11,777,000	△ 43.3
6 地方消費税 交 付 金	776,317,000	3.7	764,597,000	3.9	11,720,000	1.5
7 環境性能割 交 付 金	12,165,305	0.0	9,508,000	0.0	2,657,305	27.9
8 地方特例 交 付 金	15,390,000	0.1	73,233,000	0.4	△ 57,843,000	△ 79.0
9 地方交付税	6,986,679,000	33.6	6,877,351,000	34.7	109,328,000	1.6
10 交通安全対策 特別交付金	3,061,000	0.0	3,313,000	0.0	△ 252,000	△ 7.6
11 分担金及び 負 担 金	163,023,979	0.8	166,576,614	0.8	△ 3,552,635	△ 2.1
12 使用料及び 手 数 料	241,788,281	1.2	236,482,913	1.2	5,305,368	2.2
13 国庫支出金	2,232,257,442	10.8	2,441,249,088	12.3	△ 208,991,646	△ 8.6
14 県 支 出 金	960,279,208	4.6	1,001,254,888	5.0	△ 40,975,680	△ 4.1
15 財 産 収 入	269,484,392	1.3	102,888,901	0.5	166,595,491	161.9
16 寄 付 金	857,628,638	4.1	928,785,826	4.7	△ 71,157,188	△ 7.7
17 繰 入 金	469,239,276	2.2	20,162,991	0.1	449,076,285	2,227.2
18 繰 越 金	1,346,327,392	6.5	1,007,942,650	5.1	338,384,742	33.6
19 諸 収 入	282,631,512	1.4	256,734,567	1.3	25,896,945	10.1
20 市 債	2,698,600,000	13.0	2,341,000,000	11.8	357,600,000	15.3
計	20,786,152,999	100.0	19,846,939,083	100.0	939,213,916	4.7

② 市税決算の状況

予算現額3,226,957,000円に対し収入済額3,316,538,574円で89,581,574円増収しており、調定額3,419,252,434円に対する収入済額の比率は97.0%（前年度96.9%）で、前年度と比べ0.1ポイントの上昇となっている。収入済額は前年度の3,437,266,645円に比べ、120,728,071円の減少となっており、税目別の前年度比較では、市民税の151,560,907円（9.8%）の減少に対し、固定資産税が20,174,172円（1.3%）、軽自動車税が3,857,156円（3.1%）及びたばこ税が6,801,508円（4.3%）の増収となっている。

（第3表及び第5表参照）

③ 市税徴収状況

当年度の徴収率97.0%は、前年度徴収率96.9%から0.1ポイント上昇しており、収納確保に努めている成果が窺える。市の財政状況の厳しい折、収入確保と税の公平さという観点からも滞納税の徴収に、より一層努力されたい。（第5表参照）

④ 不納欠損金

地方税法第15条の7第1項、第4項、第5項及び第18条第1項並びに会計規則第20条第1項の規定により6,553,738円を不納欠損金として整理している。（第5表参照）

担当課への内容等確認の結果、生活貧困、居所不明、本人の死亡、本人との連絡不能、財産がない場合やその換金不可能の場合等やむを得ないものと認められる。

第5表 市税状況調

（単位：円、%）

区分 税目		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率		対前年度増加率 (収入済額)	
						令和 4年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 3年度
1 市民税	個人	1,132,938,607	1,103,613,471	1,368,038	27,957,098	97.4	97.6	△ 12.4	△ 0.4
	法人	289,645,450	285,547,650	340,200	3,757,600	98.6	98.5	1.6	5.9
2 固定資産税	固定資産税	1,690,268,287	1,630,523,707	3,939,700	55,804,880	96.5	96.2	1.25	0.81
	国有資産等所在 市町村交付金	2,595,900	2,595,900	0	0	100.0	100.0	△ 0.2	△ 7.8
3 軽自動車税	軽自動車税	131,318,600	121,772,256	905,800	8,640,544	92.7	92.3	1.2	2.7
	環境性能割	6,058,300	6,058,300	0	0	100.0	100.0	68.3	160.2
4	市たばこ税	166,427,290	166,427,290	0	0	100.0	100.0	4.3	△ 2.0
計		3,419,252,434	3,316,538,574	6,553,738	96,160,122	97.0	96.9	△ 3.5	0.8

(6) 歳出決算額概要

① 総括

予算現額22,035,444,000円に対して、支出済額は19,285,314,536円で、翌年度繰越額の1,421,116,440円によって、不用額が1,329,013,024円となっている。支出済額は前年度の18,500,611,691円に比し、784,702,845円(4.2%)増加しており、予算現額に対する執行率は87.5%となっている(第6表及び第7表参照)。

第6表 歳出決算総括表

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行 率 B/A	不用額 比率 D/A
1 議 会 費	201,664,000	196,444,284	0	5,219,716	97.4	2.6
2 総 務 費	5,602,765,350	4,369,411,548	427,732,900	805,620,902	78.0	14.4
3 民 生 費	4,868,223,000	4,586,978,799	91,458,000	189,786,201	94.2	3.9
4 衛 生 費	1,787,423,000	1,722,617,560	19,679,000	45,126,440	96.4	2.5
5 労 働 費	9,778,000	8,541,280	0	1,236,720	87.4	12.6
6 農林水産業費	935,555,000	737,821,026	132,579,440	65,154,534	78.9	7.0
7 商 工 費	483,468,000	435,450,558	28,345,000	19,672,442	90.1	4.1
8 土 木 費	1,541,481,000	1,243,582,830	224,832,100	73,066,070	80.7	4.7
9 消 防 費	992,351,000	825,613,927	137,940,000	28,797,073	83.2	2.9
10 教 育 費	2,813,730,000	2,390,446,846	358,550,000	64,733,154	85.0	2.3
12 公 債 費	2,769,206,000	2,768,405,878	0	800,122	100.0	0.0
14 予 備 費	29,799,650	0	0	29,799,650	0.0	100.0
計	22,035,444,000	19,285,314,536	1,421,116,440	1,329,013,024	87.5	6.0

② 性質別歳出決算

性質別歳出決算の構成比をみると、義務的経費は39.9%、消費的経費は28.3%、投資的経費は16.5%、その他の経費は15.3%となっている。増減率をみると義務的経費は3.8%増、消費的経費は4.5%増、投資的経費は4.7%増、その他の経費は4.6%増となっている。前年度比較による増加した経費(増減率)の主なものは、義務的経費の公債費498,336千円(22.0%)、その他の経費の投資及び出資金167,564千円(78.8%)である。また、減少した経費の主なものは、消費的経費の維持補修費△23,366千円(△13.7%)と義務的経費の扶助費△280,010千円(10.9%)となっている。

第7表 性質別歳出決算の前年度比較表

(単位：千円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B	
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比			
義務的経費	人件費	2,630,412	13.6	2,569,743	13.9	60,669	2.4
	扶助費	2,297,295	11.9	2,577,305	13.9	△ 280,010	△ 10.9
	公債費	2,768,406	14.4	2,270,070	12.3	498,336	22.0
	小計	7,696,113	39.9	7,417,118	40.1	278,995	3.8
消費的経費	物件費	2,760,389	14.3	2,627,412	14.1	132,977	5.1
	維持補修費	147,338	0.8	170,704	0.9	△ 23,366	△ 13.7
	補助費等	2,544,368	13.2	2,421,557	13.1	122,811	5.1
	小計	5,452,095	28.3	5,219,673	28.2	232,422	4.5
投資的経費	普通建設事業費	3,193,852	16.5	3,049,119	16.5	144,733	4.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	3,193,852	16.5	3,049,119	16.5	144,733	4.7
その他の経費	積立金	748,692	3.9	776,947	4.2	△ 28,255	△ 3.6
	投資及び出資金・貸付金	380,124	2.0	212,560	1.1	167,564	78.8
	繰出金	1,814,439	9.4	1,825,195	9.9	△ 10,756	△ 0.6
	小計	2,943,255	15.3	2,814,702	15.2	128,553	4.6
合計	19,285,315	100.0	18,500,612	100.0	784,703	4.2	

※ 地方財政状況調査数値により作成

③ 予算流用

予算事務規則第16条の規定による予算流用(節間流用)の件数及び金額は、当年度延べ53件、17,681,834円であり、前年度延べ93件、24,019,924円に比べて、延べ件数で40件減、金額では、6,338,090円減となっている。主なものは、一般会計でポンプ場除塵機設置工事の設計委託料へ8,272,000円流用したことが大きなものである。

また、予算事務規則第17条による予備費充用は3件、200,350円であるが、新型コロナウイルス対策に係る臨時的な支出によりやむを得ないものと認められる。

(7) 財務内容(普通会計)の分析

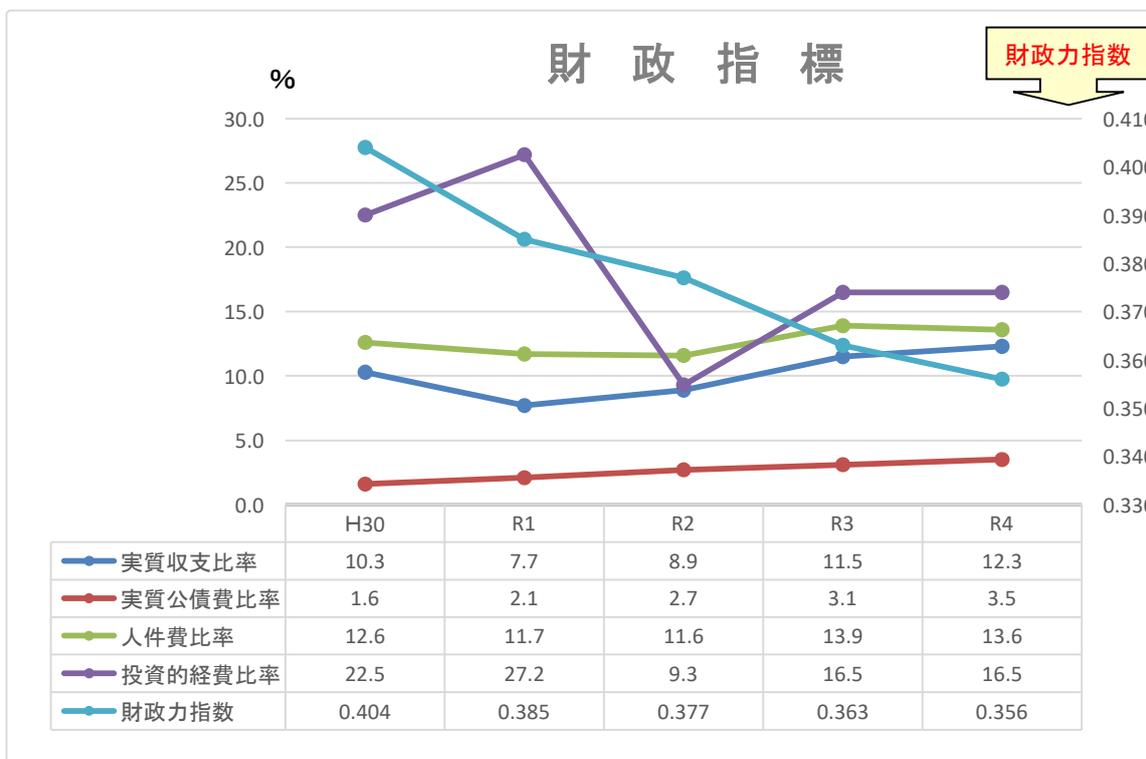
財務運営上の指標となる数値については、第8表のとおりである。

なお、普通会計は、本市の場合一般会計と同等である。

第8表 決算分析指数表(普通会計)

(単位：%)

年 度	実質収支比率	実質公債費比率	人件費比率	投資的経費比率	財政力指数
令和4年度	12.3	3.5	13.6	16.5	0.356
令和3年度	11.5	3.1	13.9	16.5	0.363



第8表について分析すると、実質収支比率については昨年度より0.8ポイント上昇し、12.3%となっている。実質収支比率は、実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示している。経験的には、3%から5%程度が望ましいとされているようである。実質収支自体は、財政運営の良否を判断する重要なポイントといえるが、地方公共団体は営利を目的として存在するものでない以上、その額が多いほど財政運営が良好であるとは必ずしも断定できない。しかしながら、実質収支が黒字であり、総合的に見れば財政運営は良好であるといえる。

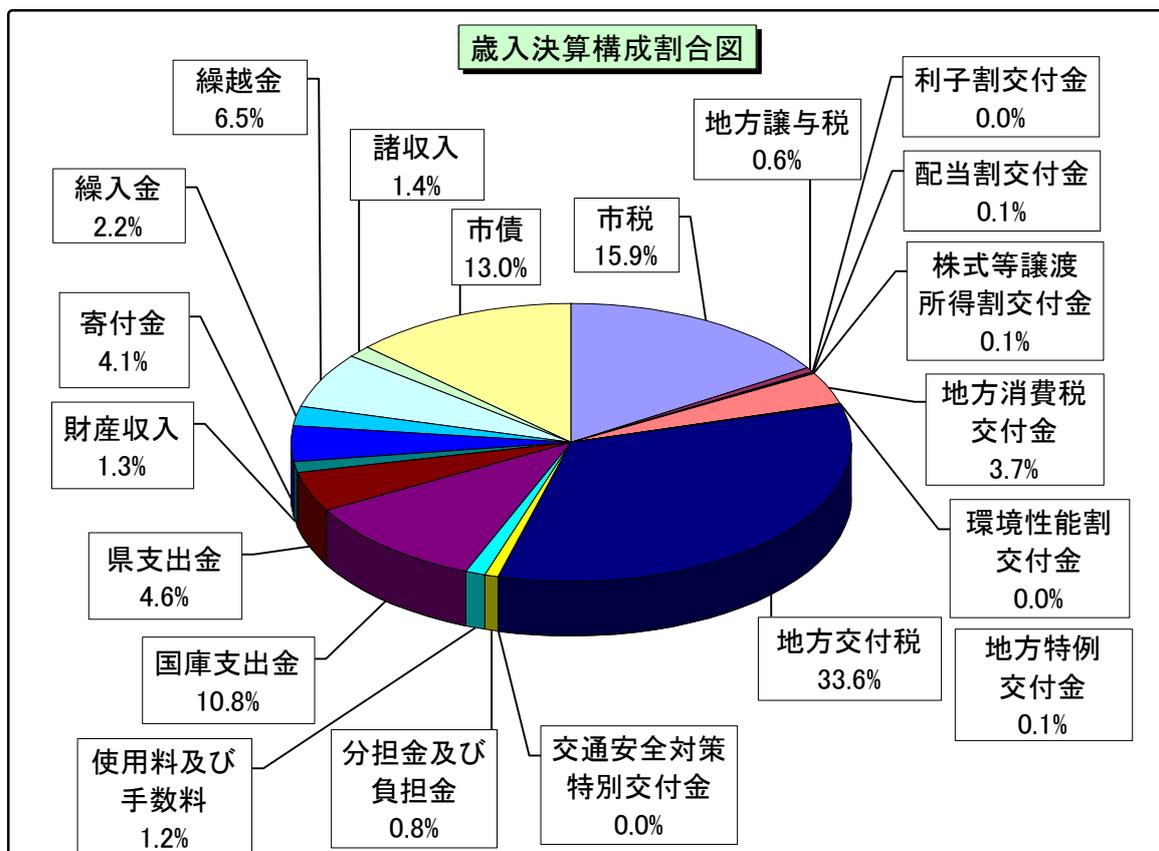
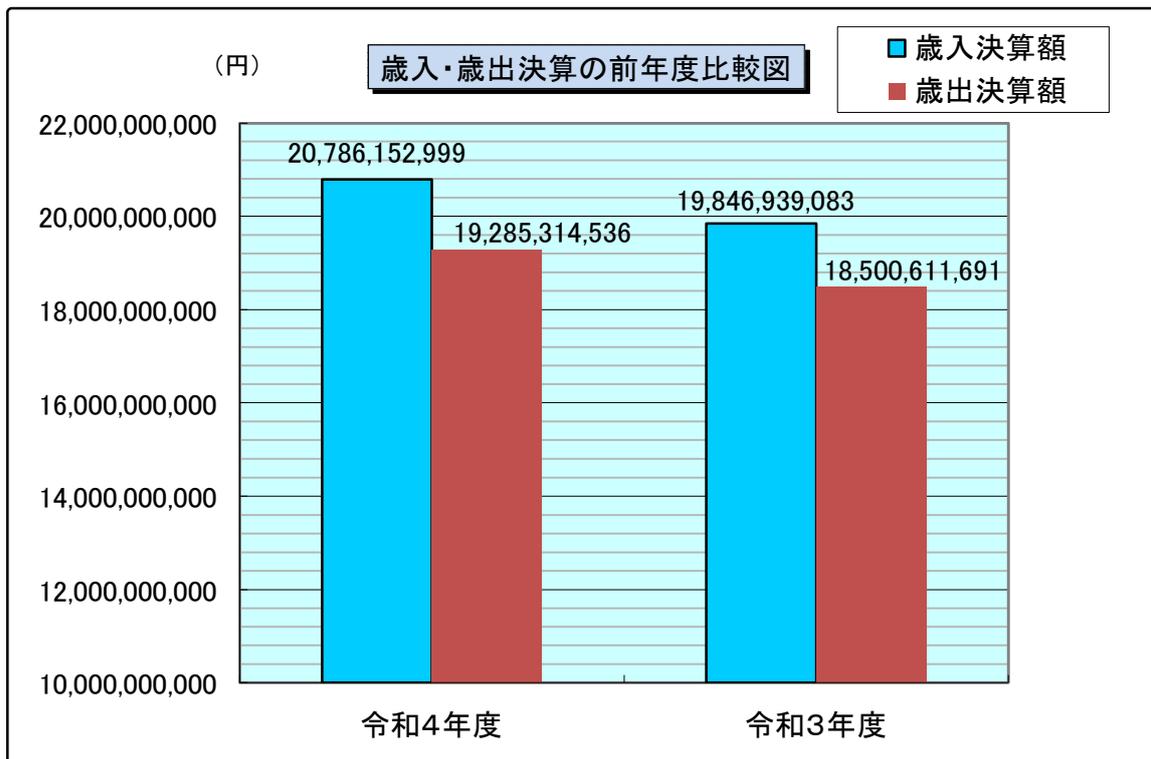
実質公債費比率は、全会計・一部事務組合等の借入金の返済額等に充当した市税等の一般財源を標準財政規模で割った比率の3か年平均を表す指標である。実質公債費比率が18%以上の団体については、地方債の発行に許可を要することとなっている。当該比率は、昨年度より0.4ポイント増加し3.5%となっており、増加傾向が見られるものの財政の弾力性は総じて良好であるといえる。

人件費比率は、この場合、歳出決算上の人件費構成比率をいい、また人件費は義務的経費であり、その多くが経常的経費であるため人件費の歳出中に占める比率が大きければ大きいだけ財政運営の硬直化の原因となってくる。人件費比率は、13.6%であり、昨年度より、0.3ポイント減少している。決算統計上の人件費に属するものとしては、職員給与や議員報酬のほかに地方公務員共済組合負担金なども含まれる。

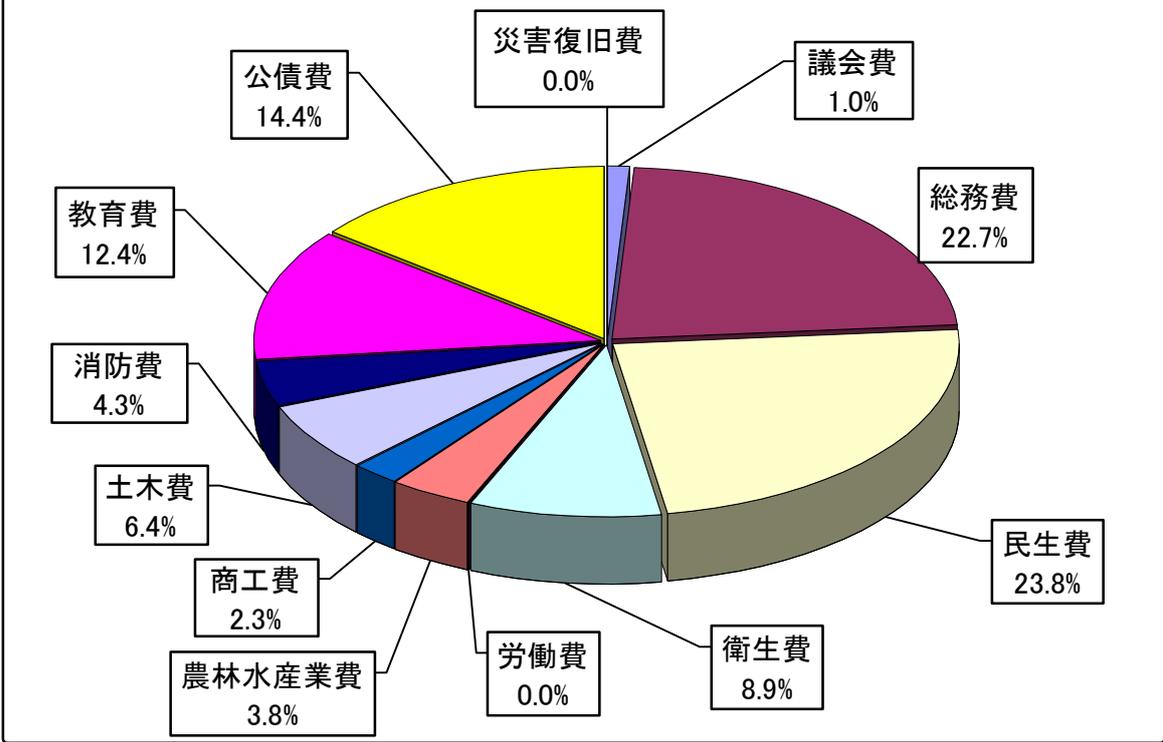
投資的経費比率については、16.5%であり、昨年度と同ポイントであるが、普通建設事業費の温水プール整備事業等の体育施設維持管理事業の経費が主なものである。投資的経費比率は、支出の効果が資本形成に向けられる普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費の歳出総額に占める割合をいい、数値が高いほど歳出の自由度が増しているといわれている。

財政力指数（3か年平均）は、0.356 であり、前年度より0.007ポイント低下しており、減少傾向にあるが、深刻な状況にあるわけではない。財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年度間の平均値（指標として用いる場合）で示す指数であり、指数が1に近く、また、1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

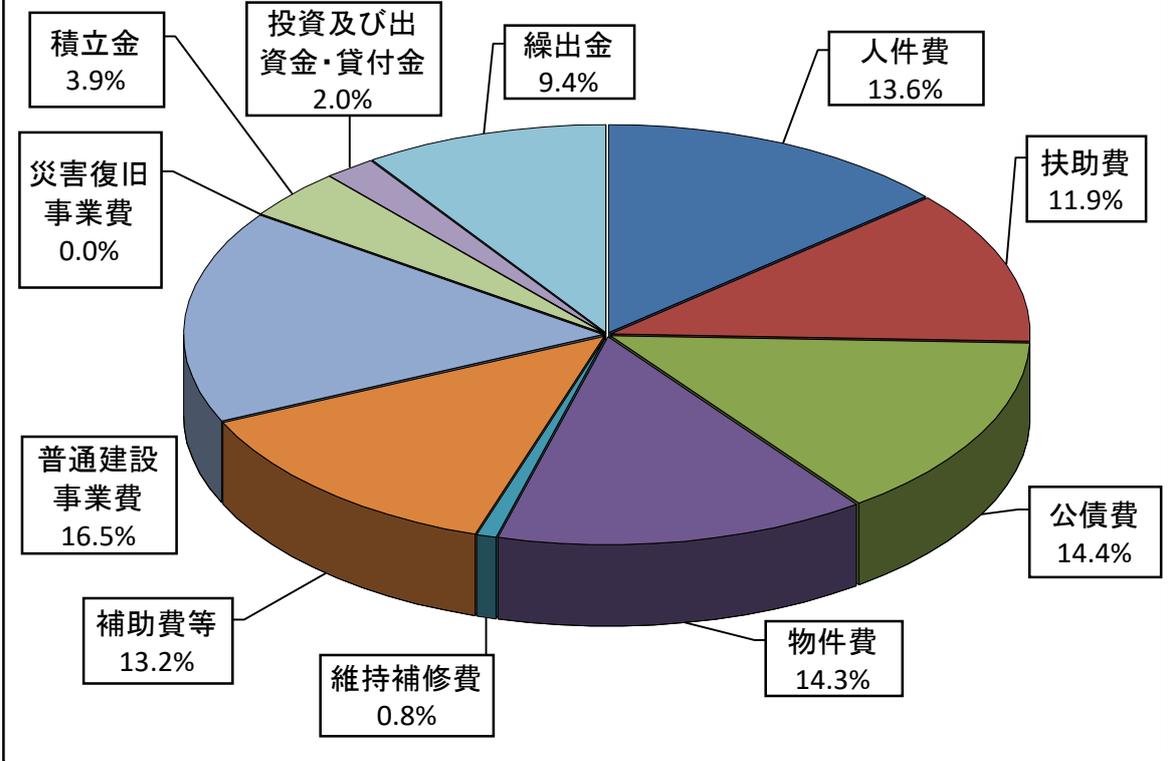
《 参 考 図 (一般会計の状況) 》



目的別歳出決算構成割合図



性質別歳出決算構成割合図



## 2 国民健康保険事業特別会計

### (1) 決算の概要

#### ① 歳入決算に関する事項

予算現額3,750,928,000円、調定額3,932,231,792円、収入済額3,840,294,520円、不納欠損額2,570,100円、収入未済額89,367,172円となり、収入比率では、予算に対し102.4%、調定に対し97.7%となっている。(第9表及び資料1参照)

#### ② 国民健康保険税の決算状況

国民健康保険税の決算状況は、予算現額637,220,000円、調定額638,714,312円、収入済額561,862,527円で、収入比率は調定に対し、88.0%となり、前年度より0.4ポイント下降している。収入未済額は74,281,685円、不納欠損額は2,570,100円であるが、不納欠損については、内容確認の結果、生活貧困、居所不明、本人死亡等やむをえないと認められるものである。(第9表及び資料2参照)

第9表 歳入決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 国民健康 保 険 税	637,220,000	638,714,312	561,862,527	△ 75,357,473	88.2	88.0
2 使用料及び 手 数 料	240,000	245,700	245,700	5,700	102.4	100.0
3 県 支 出 金	2,664,058,000	2,832,019,276	2,832,019,276	167,961,276	106.3	100.0
4 財 産 収 入	136,000	47,518	47,518	△ 88,482	34.9	100.0
5 繰 入 金	280,403,000	277,775,347	277,775,347	△ 2,627,653	99.1	100.0
6 繰 越 金	158,863,000	158,863,585	158,863,585	585	100.0	100.0
7 諸 収 入	10,008,000	24,566,054	9,480,567	△ 527,433	94.7	38.6
計	3,750,928,000	3,932,231,792	3,840,294,520	89,366,520	102.4	97.7

③ 歳入決算の前年度比較

歳入決算の前年度比較において、増額の科目「6 繰越金」は、前年度対比で70,594,310円増(増加率 80.0%)であるが、その要因は、新型コロナウイルス感染症による受診控えに伴い支出が減少したことによる増加分である。

一方、減額の科目「8 国庫支出金」は、本年度に対象となる事業がなかったことによるもので、年度対比で3,385,000円(減少率 100.0%)の減少である。「7 諸収入」は、前年度対比で2,129,706円(減少率 18.3%)の減少、また「5 繰入金」は、前年度対比9,719,529円(減少率 3.4%)の減少である。いずれの要因も国民健康保健の被保険者数の減少と、それに伴う医療費等の減少が主な要因となっている。

(第10表参照)

第10表 歳入決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A-B)=C	増減率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 国民健康 保 険 税	561,862,527	14.7	618,221,673	16.0	△ 56,359,146	△ 9.1
2 使用料及び 手 数 料	245,700	0.0	304,900	0.0	△ 59,200	△ 19.4
3 県 支 出 金	2,832,019,276	73.8	2,843,293,772	73.8	△ 11,274,496	△ 0.4
4 財 産 収 入	47,518	0.0	67,445	0.0	△ 19,927	△ 29.5
5 繰 入 金	277,775,347	7.2	287,494,876	7.5	△ 9,719,529	△ 3.4
6 繰 越 金	158,863,585	4.1	88,269,275	2.3	70,594,310	80.0
7 諸 収 入	9,480,567	0.2	11,610,273	0.3	△ 2,129,706	△ 18.3
8 国庫支出金	—	—	3,385,000	0.1	△ 3,385,000	△ 100.0
計	3,840,294,520	100.0	3,852,647,214	100.0	△ 12,352,694	△ 0.3

④ 歳出決算に関する事項

予算現額3,750,928,000円、支出済額3,647,285,603円、不用額103,642,397円、執行率97.2%、不用額比率2.8%となっている。(第11表参照)

⑤ 実質収支額

実質収支額((歳入総額3,840,294,520円－歳出総額3,647,285,603円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、193,008,917円である。

⑥ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額193,008,917円－前年度の実質収支額158,863,585円)は、34,145,332円である。

第11表 歳出決算総括表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	21,068,000	19,050,421	0	2,017,579	90.4	9.6
2 保険給付費	2,867,495,000	2,773,342,599	0	94,152,401	96.7	3.3
3 国民健康保険事業費納付金	819,373,000	819,369,700	0	3,300	100.0	0.0
4 共同事業拠出金	1,000	62	0	938	6.2	93.8
5 保健事業費	38,214,000	32,038,303	0	6,175,697	83.8	16.2
6 基金積立金	136,000	47,518	0	88,482	34.9	65.1
7 公債費	0	0	0	0	—	—
8 諸支出金	4,641,000	3,437,000	0	1,204,000	74.1	25.9
計	3,750,928,000	3,647,285,603	0	103,642,397	97.2	2.8

第12表 性質別歳出決算の前年度比較表(国民健康保険事業特別会計)

(単位：円，%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費		0.0		0.0	0	—
	公債費		0.0		0.0	0	—
	小計		0.0		0.0	0	—
保険給付費	療養諸費	2,386,660,589	65.4	2,406,067,579	65.1	△ 19,406,990	△ 0.8
	高額療養費	380,967,570	10.4	381,382,328	10.3	△ 414,758	△ 0.1
	移送費	0	0.0	0	0.0	0	—
	出産育児諸費	2,925,260	0.1	4,202,100	0.1	△ 1,276,840	△ 30.4
	葬祭諸費	2,650,000	0.1	2,850,000	0.1	△ 200,000	△ 7.0
	諸費	139,180	0.0	0	0.0	139,180	—
	小計	2,773,342,599	76.0	2,794,502,007	75.7	△ 21,159,408	△ 0.8
拠出金	老人保健拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	共同事業拠出金	62	0.0	79	0.0	△ 17	△ 21.5
	小計	62	0.0	79	0.0	△ 17	△ 21.5
その他の経費	国民健康保険事業費納付金	819,369,700	22.5	846,595,115	22.9	△ 27,225,415	△ 3.2
	後期高齢者支援金等	—	—	—	—	—	—
	前期高齢者納付金等	—	—	—	—	—	—
	保健事業費	32,038,303	0.9	32,105,843	0.9	△ 67,540	△ 0.2
	諸支出金	3,437,000	0.1	1,141,000	0.0	2,296,000	201.2
	基金積立金	47,518	0.0	67,445	0.0	△ 19,927	△ 29.5
	介護納付金	—	—	—	—	—	—
	物件費	19,050,421	0.5	19,372,140	0.5	△ 321,719	△ 1.7
	小計	873,942,942	24.0	899,281,543	24.3	△ 25,338,601	△ 2.8
合計		3,647,285,603	100.0	3,693,783,629	100.0	△ 46,498,026	△ 1.3

### 3 介護保険事業特別会計

#### (1) 決算の概要

##### ① 歳入決算に関する事項

予算現額4,997,274,000円、調定額5,040,290,911円、収入済額5,017,771,597円

収入未済額18,742,930円、不納欠損額3,776,384円となり、収入比率では、予算に対し

100.4%、調定に対し99.6%となっている。不納欠損については、内容確認の結果、生活困

窮、納付拒否、所在不明、本人死亡、生活保護によりやむをえないものと認められるもので

ある。(第13表及び資料2参照)

第13表 歳入決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円、%)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 保 険 料	915,546,000	930,817,967	916,387,914	841,914	100.1	98.4
2 使用料及び 手 数 料	71,000	99,000	99,000	28,000	139.4	100.0
3 国庫支出金	1,258,701,000	1,285,897,925	1,285,897,925	27,196,925	102.2	100.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,246,318,000	1,224,630,000	1,224,630,000	△ 21,688,000	98.3	100.0
5 県 支 出 金	688,616,000	702,563,541	702,563,541	13,947,541	102.0	100.0
6 財 産 収 入	615,000	437,595	437,595	△ 177,405	71.2	100.0
7 繰 入 金	717,356,000	717,354,670	717,354,670	△ 1,330	100.0	100.0
8 繰 越 金	169,405,000	169,402,220	169,402,220	△ 2,780	100.0	100.0
9 諸 収 入	646,000	9,087,993	998,732	352,732	154.6	11.0
計	4,997,274,000	5,040,290,911	5,017,771,597	20,497,597	100.4	99.6

第14表 歳入決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額 (A-B)=C	増 減 率 C/B
	収入済額 A	構成比	収入済額 B	構成比		
1 保 険 料	916,387,914	18.3	933,658,163	18.7	△ 17,270,249	△ 1.8
2 使用料及び 手数料	99,000	0.0	197,900	0.0	△ 98,900	△ 50.0
3 国庫支出金	1,285,897,925	25.6	1,244,417,437	25.0	41,480,488	3.3
4 支 払 基 金 交 付 金	1,224,630,000	24.4	1,236,842,000	24.8	△ 12,212,000	△ 1.0
5 県 支 出 金	702,563,541	14.0	675,541,620	13.6	27,021,921	4.0
6 財 産 収 入	437,595	0.0	322,229	0.0	115,366	35.8
7 繰 入 金	717,354,670	14.3	773,418,512	15.5	△ 56,063,842	△ 7.2
8 繰 越 金	169,402,220	3.4	114,626,709	2.3	54,775,511	47.8
9 諸 収 入	998,732	0.0	3,093,517	0.1	△ 2,094,785	△ 67.7
計	5,017,771,597	100.0	4,982,118,087	100.0	35,653,510	0.7

② 歳出決算に関する事項

予算現額4,997,274,000円、支出済額4,796,106,275円、不用額201,167,725円、執行率96.0%、不用額比率4.0%となっている。(第15表参照)

③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額5,017,771,597円－歳出総額4,796,106,275円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、221,665,322円である。

④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額221,665,322円－前年度の実質収支額169,402,220円)は、52,263,102円である。

第15表 歳出決算総括表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用額比率 D/A
1 総務費	43,897,000	41,174,220	0	2,722,780	93.8	6.2
2 保険給付費	4,489,533,000	4,399,559,817	0	89,973,183	98.0	2.0
4 基金積立金	221,219,000	131,917,335	0	89,301,665	59.6	40.4
5 地域支援費 事業費	199,431,000	180,269,587	0	19,161,413	90.4	9.6
7 諸支出金	43,194,000	43,185,316	0	8,684	100.0	0.0
計	4,997,274,000	4,796,106,275	0	201,167,725	96.0	4.0

第16表 性質別歳出決算の前年度比較表(介護保険事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)=C	増減率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務的経費	人件費	2,079,844	0.0	24,672,433	0.5	△ 22,592,589	△ 91.6
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	2,079,844	0.0	24,672,433	0.5	△ 22,592,589	△ 91.6
保険給付費	居宅介護サービス給付費	1,635,874,623	34.1	1,637,173,188	34.0	△ 1,298,565	△ 0.1
	施設介護サービス給付費	1,726,800,097	36.0	1,714,525,771	35.6	12,274,326	0.7
	福祉用具販売費	4,417,684	0.1	4,619,644	0.1	△ 201,960	△ 4.4
	住宅改修費	9,691,401	0.2	10,298,584	0.2	△ 607,183	△ 5.9
	居宅介護サービス計画給付費	193,471,894	4.0	193,030,783	4.0	441,111	0.2
	地域密着型介護サービス給付費	498,338,779	10.4	514,900,034	10.7	△ 16,561,255	△ 3.2
	介護予防サービス等給付費	82,651,614	1.7	73,952,199	1.5	8,699,415	11.8
	高額介護サービス等	97,762,354	2.0	99,766,419	2.1	△ 2,004,065	△ 2.0
	審査支払手数料	5,008,679	0.1	4,945,603	0.1	63,076	1.3
	特定入所者介護サービス等費	130,580,890	2.7	153,140,367	3.2	△ 22,559,477	△ 14.7
	高額医療合算介護サービス等費	14,961,802	0.3	15,022,605	0.3	△ 60,803	△ 0.4
	小計	4,399,559,817	91.7	4,421,375,197	91.9	△ 21,815,380	△ 0.5
抛入金	財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
その他の経費	基金積立金	131,917,335	2.8	99,266,432	2.1	32,650,903	32.9
	物件費	219,363,963	4.6	222,003,449	4.6	△ 2,639,486	△ 1.2
	諸支出金	43,185,316	0.9	45,398,356	0.9	△ 2,213,040	△ 4.9
	小計	394,466,614	8.2	366,668,237	7.6	27,798,377	7.6
合計		4,796,106,275	100.0	4,812,715,867	100.0	△ 16,609,592	△ 0.3

※ 歳出決算の前年度比較において、減少科目の義務的経費のうち人件費は、前年対比で22,592,589円(減少率91.6%)であるが、その要因は、当年度から人件費が一般会計予算に組みかえられたことによるものである。

#### 4 後期高齢者医療事業特別会計

##### (1) 決算の概要

###### ① 歳入決算に関する事項

予算現額611,424,000円、調定額587,700,895円、収入済額584,573,435円、収入未済額2,738,460円、不納欠損額389,000円となり、収入比率では、予算に対し95.6%、調定に対し99.5%となっている。(第17表及び資料2参照)

第17表 歳入決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

科 目	予算現額	決 算 額		予算現額に対する 収入済額の比較	収入比率	
		調 定 額	収 入 済 額		対予算	対調定
1 後期高齢者 医療保険料	413,163,000	389,577,260	386,449,800	△ 26,713,200	93.5	99.2
2 使用料及び 手数料	40,000	29,400	29,400	△ 10,600	73.5	100.0
3 繰 入 金	197,717,000	196,989,539	196,989,539	△ 727,461	99.6	100.0
4 繰 越 金	1,000	666,696	666,696	665,696	-	100.0
5 諸 収 入	503,000	438,000	438,000	△ 65,000	87.1	100.0
計	611,424,000	587,700,895	584,573,435	△ 26,850,565	95.6	99.5

###### ② 歳出決算に関する事項

予算額611,424,000円に対し、支出済額583,746,539円、不用額27,677,461円、執行率95.5%、不用額比率4.5%となっている。(第18表参照)

###### ③ 実質収支額

実質収支額((歳入総額584,573,435円－歳出総額583,746,539円)－翌年度へ繰越すべき財源0円)は、826,896円である。

###### ④ 単年度収支額

単年度収支額(当年度の実質収支額826,896円－前年度の実質収支額666,696円)は、160,200円である。

第18表 歳出決算総括表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

科 目	予算現額 A	支出済額 B	繰越額 C	不用額 (A-B-C) D	執行率 B/A	不用 額比率 D/A
1 総務費	1,828,000	1,515,597	0	312,403	82.9	17.1
2 後期高齢者 医療広域連合 納付金	609,095,000	581,839,642	0	27,255,358	95.5	4.5
3 諸支出金	501,000	391,300	0	109,700	78.1	21.9
計	611,424,000	583,746,539	0	27,677,461	95.5	4.5

第19表 性質別歳出決算の前年度比較表(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位：円, %)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額 (A-B)=C	増減 率 C/B
		決算額 A	構成比	決算額 B	構成比		
義務 的 経 費	人件費	0	0.0	0	0.0	0	—
	公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
	小計	0	0.0	0	0.0	0	—
そ の 他 の 経 費	後期高齢者医療 広域連合納付金	581,839,642	99.7	562,080,348	99.7	19,759,294	3.5
	物件費	1,515,597	0.3	1,265,141	0.2	250,456	19.8
	諸支出金	391,300	0.1	205,800	0.0	185,500	90.1
	小計	583,746,539	100.0	563,551,289	100.0	20,195,250	3.6
合 計		583,746,539	100.0	563,551,289	100.0	20,195,250	3.6

## 5 財産の状況

財産に関する調書に記載された財産の当年度における異動及び当年度末現在高の状況は、以下のとおりである。

### (1) 公有財産

#### ① 土地及び建物

##### ア 土地

第20表 土地増減状況(地積)

(単位:㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	25,083	0	0	0	25,083	
その他の 行政機関	警察(消防) 施設	16,625	0	0	0	16,625
	その他の施設	66,593	0	1,074	△ 1,074	65,519
公共用財産	学 校	120,020	0	0	0	120,020
	公 営 住 宅	100,774	0	0	0	100,774
	公 園	529,108	0	0	0	529,108
	その他の施設	513,034	15,002	0	15,002	528,036
山 林	9,732,104	0	0	0	9,732,104	
そ の 他	2,376,623	0	38,487	△ 38,487	2,338,136	
合 計	13,479,964	15,002	39,561	△ 24,559	13,455,405	

注 「令和4年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の地積は、それぞれの積上げ累計である。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

その他の行政機関のその他の施設は、中山パーキングの雑種地を公共用財産に異動したことに伴う減少である。

公共用財産のその他の施設の増加分は、主に温水プール施設整備事業用地と前項で述べた中山パーキングの雑種地を普通財産およびその他の行政機関の用地から異動したものである。

その他(普通財産)区分の主な減少の内訳としては、温水プール施設整備事業用地の公共用財産への異動によるものと、普通財産および西山・大内工業団地の売り払いが主な減少要因となっている。

イ 建物

第21表 建物増減状況(延床面積)

(単位:㎡)

区 分	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高	
		増	減	差引増減		
本 庁 舎	11,753	0	0	0	11,753	
そ の 他 の 行 政 機 関	警 察 ( 消 防 ) 施 設	2,292	0	0	0	2,292
	その他の施設	5,497	0	0	0	5,497
公共用財産	学 校	48,101	194	0	194	48,295
	公 営 住 宅	30,939	0	412	△ 412	30,527
	公 園	10,961	0	0	0	10,961
	その他の施設	66,100	41	140	△ 99	66,001
そ の 他	18,527	0	10,045	△ 10,045	8,482	
合 計	194,170	235	10,597	△ 10,362	183,808	

注 「令和4年度中増減高」の「増」及び「減」欄中の面積は、それぞれの積上げ累計である。

区分別の主な異動は、次のとおりである。

公共用財産の学校の延床面積増加は、新たに白鳥小中学校屋外倉庫棟を建設したことに伴う増加分である。

公共用財産の公営住宅の延床面積減少は、老朽化した宮ノ後団地・松崎団地・水入団地・中筋南団地の公営住宅除去に伴う減少分である。

公共用財産のその他の施設の延床面積増加は、鉄道資料館の錯誤による増加分である。一方、減少した要因は、横内上集会所を自治会へ譲渡したことに伴う減少分である。

その他の区分で減少したのものは、旧白鳥小学校・旧本町小学校の取り壊しおよび旧白鳥幼稚園の売り払いに伴う減少となっている。

② 山林

第22表 山林面積増減状況

(単位:㎡)

区 分		令和3年度末 現 在 高	令和4年度中増減高			令和4年度末 現 在 高
			増	減	差引増減	
所 有	所 有	4,439,152	0	0	0	4,439,152
	分 収	5,292,952	0	0	0	5,292,952
分 収		2,254,070	0	0	0	2,254,070
その他の権原によるもの		15,375	0	0	0	15,375
合 計		12,001,549	0	0	0	12,001,549

山林面積は、前年度からの変動はない状況である。

第23表 立木の推定蓄積量増減状況

区 分		単 位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
所 有	所 有	㎥	50,151	0	50,151
	分 収	㎥	47,401	0	47,401
分 収		㎥	10,097	0	10,097
その他の権原によるもの		㎥	0	0	0
合 計		㎥	107,649	0	107,649

立木の推定蓄積量は、前年度と同量である。

③ 動産、有価証券及び出資による権利

第24表 動産、有価証券及び出資による権利状況

区 分		単 位	令和3年度末 現 在 高	令和4年度中 増 減 高	令和4年度末 現 在 高
動 産	浮棧橋	個	66	0	66
有価証券	株 券	円	11,350,000	0	11,350,000
出資による権利		円	687,469,054	359,074,000	1,046,543,054

動産、有価証券は、前年度と同額である。出資による権利は、香川県広域水道企業団への出資金が359,074,000円増加し、決算年度末残額は、893,514,234円となっている。

(2) 物品

第25表 物品の保有状況

区 分	単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
車 両 類	台	100	0	100

車両類は、当年度末100台で、車種の異動があるが、前年度末と同数である。

変更した内訳は、軽貨物が2台増加し、軽乗用が2台減少している。

これ以外に、庁用車をリースで29台使用している。

(3) 債権

第26表 債権の状況

区 分	単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
債 権	円	106,537,287	△ 13,506,383	93,030,904

債権は、当年度末93,030,904円で、前年度末に比べ13,506,383円減少している。これは地域総合整備資金貸付金13,332,000円と住宅新築資金等貸付金134,383円と災害援護資金貸付金40,000円が、それぞれ返済されて減少したものである。

(4) 基金

第27表 基金の状況

区 分	単 位	令 和 3 年 度 末 現 在 高	令 和 4 年 度 中 増 減 高	令 和 4 年 度 末 現 在 高
基 金	円	12,198,891,143	636,148,454	12,835,039,597

基金は、当年度末12,835,039,597円で、前年度末に比べ636,148,454円増加している。詳細については、「第6 基金の運用状況」の項目において述べる。

## 6 審査意見

### (1) 全会計(一般会計及び特別会計)の決算について

一般会計及び特別会計を合わせた決算額総額は、歳入が 30,228,793 千円、歳出 28,312,453 千円で前年度と比べると、歳入は、982,870 千円(3.4%)増加し、歳出は 741,790 千円(2.7%)の増加となっている。

この結果、歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は、1,916,339 千円で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源 185,339 千円を差し引いた実質収支は、1,731,000 千円の黒字となっている。この実質収支には前年度以前からの収支の累積 1,567,205 千円が含まれているため、本年度の実質収支に含まれている前年度の実質収支を差し引いた1か年の収支、すなわち単年度収支は、163,795 千円の黒字である。各会計別の単年度収支は、一般会計・特別会計共に黒字となった。

また、令和4年度末の一般会計の市債の現在高は、18,932,967 千円で、前年度末に比べ 31,644 千円(0.2%)減少している。これは、市債の繰上償還によるものである。

市債発行額は、一般会計普通債において、政策的な整備に関係する、教育・消防・土木・農林水産・総務費が多く発行されている。

市債の元利償還額は、元金 2,730,243 千円と利子 38,162 千円とを合わせて 2,768,406 千円で、前年度に比べ 498,803 千円(22.0%)に増加しているが、これは繰上償還を今年度行ったことが要因となっている。

一般的に、市債の増加は、将来的にあっては財政を圧迫する要因となりうることから効果的に適正な市債管理に努められたい。

なお、今回の決算審査での共通の着眼点として聴取した項目、また聴取の段階で気づいた留意すべき事項について説明しておく事項は、次の記述のとおりである。

#### ① 収入未済額について

財源の根幹である市税を始めとする自主財源の確保は健全な市財政運営上、極めて重要であることから、収入未済額についてそれを減少させることは公平性の原則からも行政の責務である。

資料2の表を見てみると、前年度と比較した場合、収入未済額の現年度(過年度)は、総額で 2,545,124 円の増加となり、滞納繰越分については、10,081,589 円の減少となっており、大きな改善がみられる。この結果、収入未済額は、前年度と比較して、7,536,465 円(3.2%)の減少となっている。

一方、滞納繰越分には長期に延滞している私債権が一部あり、同私債権の整理解消のため、全部署で統一された市債権管理ルールを制定する必要があると思われる。

昨今の経済状況は、引き続き新型コロナウイルスの長期的な影響もあり、依然厳しい経済情勢の中にある。生活困窮等によって徴収業務は、さまざまな状況が考えられるが、収入未済額の整理解消は、市民の負担の公平と財源確保の観点から極めて重要な課題といえる。

本市では、債権の管理は地方自治法 231 条の 3、同法 240 条及び同施行令 171 条等の規定に基づいて各担当課において内部協議が行われているが、関係各課が連携し、情報を共有することによって、効率的、効果的な債権回収を推進して、さらなる徴収率の向上に努められたい。

## ② 不納欠損について

当年度における不納欠損額は、資料2の表からわかるように総額 13,289,222 円、前年度と比較して 6,884,172 円減少している。

当年度の不納欠損処分についてはいずれも関係法令等に則り適正に処理されているものと認められたが、今後も引き続き適宜適正な債権管理に努められたい。

## ③ 歳出決算額の不用額について

### ア 現年度予算について

資料3は、歳出決算額において細節で 100 万円以上の不用額が発生したものについて、各課(局)において聴取した説明内容を踏まえて「款―項―目―節」の順序で取りまとめた表である。原因として多かったのは、支払い想定期間(1月から3月までの間)における見込み額(不足が生じないよう考慮された金額)と実支払い額との差額が生じたものなど、事業の実績による精算残、また、前年と同様に新型コロナウイルス感染症対策が起因となり、さまざまな事業等の中止や医療関係の受診控え等に係る不用額がみられたが、いずれもやむをえないものと認められる。

なお、厳しい財政状況下、毎年度、多額の不用額が発生していることに留意し、予算計上の際、不測の事態にも弾力的に対処し、予算を精査して不用額の減少に努められたい。

### イ 令和3年度繰越明許予算について

決算年度における繰越事業はいずれも繰越明許費であるが、繰越事業は、繰越限度額を3月議会の定例会に上程され、その後、前年度末の3月31日現在の繰越額を確定し、繰越明許費繰越計算書の報告が当年度の6月議会の定例会に上程(報告)されている。この繰越明許費分は、前年度の繰越事業であるため当年度の当初予算冊子「一般会計・特別会計予算書」中には計上されないものの、当年度の決算においては冊子「一般会計・特別会計歳入歳出決算書」中に現年度予算と共にそれが含まれて決算計上されている。このため、繰越事業に係る不用額を明ら

かにするため、資料3中、「不用額」欄中( )内で令和3年度繰越事業分に係る不用額(内数)を示し、加えて資料5において令和3年度繰越事業決算状況表を付している。

令和3年度繰越事業決算状況表において、令和3年度から令和4年度への繰越額は702,726,000円であり、当年度決算額は641,262,061円、不用額は61,463,939円である。不用額の発生は、予算執行に支障をきたさないよう配慮されたケースなどであり、かつ、繰越明許予算を減額補正することが不可能なことから、やむをえないものと認められる。

なお、当該年度内での予算執行を念頭に置き、前述の現年度予算の場合と同様に繰越額の算定にあたり積算を精査し、今後も不用額を減少するよう努められたい。

#### ④ その他決算審査事項について

毎月の例月出納検査での積み重ねの中で、最終的な当該年度決算関係書類に基づいて、聴取等により計数、内容等の審査を行うとともに、定期監査等での監査結果の状況も参考にしながら総括的に決算審査を行ったものである。財務に関する事務等については、これまで定期監査等を通して、指摘や意見を述べてきたとおりである。

### (2) 香川県内の市町平均との比較(令和3年度普通会計決算)

本市の財政状況を客観的に把握するための一つ的手段として、他団体との比較可能な指標をもって検証してみることは必要であると思われる。総務省において、公開されている地方財政状況調査関係資料からデータ抽出し比較を行ってみる。

ここで公表されている決算状況は、普通会計に係るものである。

主要財政指標(財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率及び将来負担比率)は、次の表のとおりである。

第28表 香川県内の市町平均における主要財政指標の比較表

区 分	財政力指数	経常収支 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
東かがわ市 (令和3年度)	0.36	89.6	3.1	—
香川県内の市町平均 (令和3年度)	0.52	88.4	7.5	24.6

#### ア 財政力指数

財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

本市の場合、県内市町平均値より、0.16 ポイント低くなっている。今後とも自主財源の確保に努めていく必要がある。

#### イ 経常収支比率

経常収支比率とは、財政構造の弾力性を判断するための指標であり、毎年度経常的に収入とされる一般財源(経常一般財源)のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費(経常的経費)に充当されたものが占める割合で、「地方財政のエンゲル係数」とも表現される。新たな投資的経費を支出できるゆとり度を表しているといえる指標で、概ね 70%~80%が妥当な数値とされている。

本市の場合、県内市町平均値を 1.2 ポイント上回り財政の硬直化が前年度から若干の改善が見られるが、今後も行政改革への取組みを通じて、経常経費の節減に努めていただきたい。

#### ウ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。18%以上の団体は、地方債の発行に際し、都道府県の許可が必要となる。

本市の場合、県内市町平均値を、4.4 ポイント下回っているが、引き続き公債費負担の適正化を図っていく必要がある。

#### エ 将来負担比率の状況

本市の将来負担比率は、高金利債の繰上償還や充当可能基金の増加等に伴いマイナスとなっている。県内市町平均値は、24.6 である。

この比率が高いと、将来的に財政が圧迫される可能性が高くなる。今後とも将来負担を考慮した財政運営が望まれる。

### (3) 課題と今後のその対応

当年度においては、歳入歳出額とも前年度に比べ増加している。主な要因には、新型コロナウイルス感染対策事業関連による扶助費の増と、繰上償還金の増などがあげられる。

財政状況としては、新たな市債発行額が前年度に比べ 15.3%増加したが、総合的に市債の現在高は微減(0.2%)となっており、健全な財政運営が行われていると思われる。

当該年度の財務内容の分析における単年度収支額においては、一般会計及び全ての特別会計が黒字になり、総合的な判断としては、一般会計及び特別会計を合わせた単年度収支は、163,795 千円の黒字となり概ね安定しているといえる。

なお、歳入状況の内訳は、自主財源が 33.4%、依存財源が 66.6%であり、依然として、自主財源割合が依存財源を大きく下回っている状況が継続している。

当該年度の歳入の自主財源の増加要因は、市債の繰上償還の実施による繰入金金の増や財産収入の増などであり、自主財源の構成比率が若干改善はしたものの、一時的なもので依然厳しい状況にある。

また、本市の税収入は、個人の市民税が主に配当所得の減により減収となり、法人税と固定資産税については、前年度と比較して若干の伸びを見せている。

依存財源については、国からの地方交付税等の動向も不透明であるなど厳しい状況にある。こうしたことから本市では、より確実に堅実な財政運営が行えるよう、引き続き自主財源の確保が求められる。

今後の行財政運営にあたっては、前述したように収入未済額や不納欠損の課題解消などの歳入確保策を着実に講じていく必要がある。

一方、歳出状況の内訳は、義務的経費 39.9%、消費的経費 28.3%、投資的経費 16.5%、その他の経費 15.3%となっており、経常的経費(義務的経費・消費的経費)の占める割合は、前年度より 0.1 ポイント下がり、68.2%で横ばいの傾向にある。引き続き経常経費の節減に努め、施策の選択と集中を徹底されたい。

終わりに、本市では「少子高齢化」が進行しており、「人口減少、過疎化の進行、市内雇用・市内経済の停滞」などの地域課題も生じているとされている。

当面は、収支均衡を図り、社会情勢の変化や国又は県の動向を的確に把握し、本市の社会資源を活用し、創意と工夫を重ねて、様々な有利な政策手法や財政手法を取り入れると共に、デジタルトランスフォーメーションの推進などで、更なる事業の効率化に努め「人口減少に適応したまちづくり」に取り組まれるよう望むものである。

## 第6 基金の運用状況

審査に付された令和4年度の基金は、設置目的に従い適正に運用されており、その運用状況は妥当であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

第29表 基金状況表

(単位:円)

基金の名称	前年度末 現在高 A	決算年度中増減高			決算年度末 現在高 (A+D)=E
		積立金 B	取り崩し額 C	差引 (B-C)=D	
財政調整基金	5,966,498,446	624,085,320	100,000,000	524,085,320	6,490,583,766
減債基金	1,439,302,717	151,269,070	336,050,000	△ 184,780,930	1,254,521,787
地域福祉基金	612,797,790	0	0	0	612,797,790
中山間ふるさと・ 水と土保全対策基金	20,000,000	0	0	0	20,000,000
図書館蔵書 整備基金	16,143,864	4,035	0	4,035	16,147,899
国民健康保険 財政調整積立基金	270,574,910	47,518	0	47,518	270,622,428
介護保 財政調整基金	614,647,497	131,917,335	0	131,917,335	746,564,832
農業振興基金	252,662	0	0	0	252,662
土地開発基金	370,000,000	0	0	0	370,000,000 (109,278,019)
奨学金貸付基金	266,251,753	23,428,661	23,342,412	86,249	266,338,002 (183,957,713)
国民健康保険高額療養費 等資金貸付基金	13,000,000	0	0	0	13,000,000 (12,311,000)
とらまる公園体育館基金	101,643,905	30,660	0	30,660	101,674,565
健やか子ども基金	6,045,171	0	6,045,171	△ 6,045,171	0
地域振興基金	2,491,731,428	1,446,940	2,500,000	△ 1,053,060	2,490,678,368
地方創生応援基金	10,001,000	21,806,033	0	21,806,033	31,807,033
未来創生就業定住促進 基金	0	150,050,465	0	150,050,465	150,050,465
官民連携基金	0	0	0	0	0
計	12,198,891,143	1,104,086,037	467,937,583	636,148,454	12,835,039,597 (305,546,732)

注 「奨学金貸付基金」及び「国民健康保険高額療養費等資金貸付基金」について、「決算年度中増減高」の「積立金」及び「取り崩し額」欄中の数値は、それぞれ現金と貸付金に区分し算定した金額である。( )は、令和5年3月31日時点の現金預金残高である。

上記の基金において、総額では積立金1,080,743,625円が、取り崩し額の444,595,171円を上回ったため、結果として令和4年度末においては、前年度末現在高より486,097,989円増加した。

地方自治法第241条による基金の運用状況は、第29表基金状況表に記載されたとおりの基金を保有し、決算年度末現在高は12,835,039,597円である。農業振興基金、国民健康保険高額療養費等資金貸付基金については、普通預金(決済預金)で、その他の基金は定期預金(預入れ期間が3か月以上のもの)で、また、奨学金貸付基金については両方で、それぞれ管理・運用されている。

#### 各基金の状況

##### ア 財政調整基金

当年度末現在高は、6,490,583,766円で、前年度末に比べ524,085,320円増加している。内訳としては、剰余金の処分方法を定めた地方財政法第7条の規定による前年度剰余金の積立分619,200,000円(前年度実質収支額1,238,272,392円×1/2以上を一般会計の財源調整に充てるため。)と利子分4,885,320円を積立て、100,000,000円を取り崩し措置されたものである。

##### イ 減債基金

当年度末現在高は、1,254,521,787円で、前年度末に比べ184,780,930円減少している。措置としては、利子分1,269,070円と、基金183,511,860円を取り崩したものである。

##### ウ 地域福祉基金

当年度末現在高は、612,797,790円で、前年度末と同額である。

##### エ 中山間ふるさと・水と土保全対策基金

当年度末現在高は、20,000,000円で、前年度末と同額である。

##### オ 図書館蔵書整備基金

当年度末現在高は、16,147,899円で、前年度末に比べ4,035円増加している。増加分は、利子分4,035円を積み立てている。

##### カ 国民健康保険財政調整積立基金

当年度末現在高は、270,622,428円で、前年度末に比べ47,518円増加している。

キ 介護保険財政調整基金

当年度末現在高は、746,564,832円で、前年度末に比べ131,917,335円増加している。内訳としては、前年度繰越金の剰余分131,479,740円と利子分437,595円の合計を積み立てている。

ク 農業振興基金

当年度末現在高は、252,662円で、前年度末と同額である。

ケ 土地開発基金

当年度末現在高は、370,000,000円で、前年度末と同額である。

コ 奨学金貸付基金

当年度末現在高は、266,338,002円で、前年度末に比べ利子分の86,249円増加している。

貸付においては、大半は、計画的に納付されている。

年度末時点の滞納では、10名(1,294,312円)の収入未済額がある。再度、債務者個々に対し電話、督促書の発送、保証人への依頼等の様々な対応策を駆使して、早期完納に向かうべく一層の努力を求める。

サ 国民健康保険高額療養費等資金貸付基金

当年度末現在高は、13,000,000円で、前年度末と同額である。

貸付においては、合併間もない時期に貸し付けたもので回収できていない貸付金が1件(689,000円)ある。

シ とらまる公園体育館基金

当年度末現在高は101,674,565円で、前年度末に比べ30,660円増加している。増加分は、とらまる公園体育館基金利子分30,660円を積み立てたことによる。

ス 健やか子ども基金

当年度末現在高は0円で、前年度末に比べ6,045,171円減少している。母子保健事業及び予防事業の財源として6,045,171円全額取り崩し事業費に充当している。基金としては、令和4年度末に条例失効となっている。

#### セ 地域振興基金

東かがわ市地域振興基金条例を平成27年度から施行して基金を開始し、当年度末残高は、2,490,678,368円で、前年度に比べ1,053,060円減少している。内訳としては、基金利子分1,446,940円を積み立てたが、2,500,000円を取り崩し措置されたものである。

#### ソ 地方創生応援基金

東かがわ市地域創生応援基金条例を令和3年度から施行して基金を開始し、企業版ふるさと納税寄付金として活用するため積み立てられている。当年度末現在高は、31,807,033円となり、産学官から構成するメンバーを中心に3カ年を目途に取り組みを実施することとしている。

#### タ 未来創生就業定住促進基金

東かがわ市未来創生就業定住促進基金条例を令和3年度から施行して基金を開始し、未来を創る若者が本市に誇りと愛着を持ち、この地域で希望をもって働くことのできる環境づくりの実現と移住・定住の促進に努めて活力ある地域社会の構築を目指している。当年度末現在高は、150,050,465円である。

#### チ 官民連携基金

前年度末に新たに東かがわ市官民連携基金条例を施行し、行政と民間が連携して公共サービスの提供を実現して、地域の価値や住民の満足度を高めるために基金を設立している。当年度末現在高は、0円である。

# 決算審査資料

決算審査資料

資料1

歳入歳出決算

(1) 歳入

会計名	項目	予算現額	調定額	収入済額	
				金額	収入率
一般会計		22,035,444,000	20,910,932,082	20,786,152,999	99.40
特別会計	国民健康保険	3,750,928,000	3,932,231,792	3,840,294,520	97.66
	介護保険	4,997,274,000	5,040,290,911	5,017,771,597	99.55
	後期高齢者医療	611,424,000	587,700,895	584,573,435	99.47
歳入合計		31,395,070,000	30,471,155,680	30,228,792,551	99.20

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

(2) 歳出

会計名	項目	予算現額	支出済額	
			金額	執行率
一般会計		22,035,444,000	19,285,314,536	87.52
特別会計	国民健康保険	3,750,928,000	3,647,285,603	97.24
	介護保険	4,997,274,000	4,796,106,275	95.97
	後期高齢者医療	611,424,000	583,746,539	95.47
歳出合計		31,395,070,000	28,312,452,953	90.18

注 特別会計の各会計名は、表記の名称以下「事業特別会計」を省略している。

## 総括表

(単位:円, %)

不納欠損額	収入未済額	前年度決算額	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
6,553,738	118,225,345	19,846,939,083	939,213,916	4.73
2,570,100	89,367,172	3,852,647,214	△ 12,352,694	△ 0.32
3,776,384	18,742,930	4,982,118,087	35,653,510	0.72
389,000	2,738,460	564,217,985	20,355,450	3.61
13,289,222	229,073,907	29,245,922,369	982,870,182	3.36

(単位:円, %)

翌年度繰越額		不 用 額	前年度決算額	対 前 年 度	
繰越明許費	事故繰越			増 減 額	増 減 率
1,414,647,000	6,469,440	1,329,013,024	18,500,611,691	784,702,845	4.24
0	0	103,642,397	3,693,783,629	△ 46,498,026	△ 1.26
0	0	201,167,725	4,812,715,867	△ 16,609,592	△ 0.35
0	0	27,677,461	563,551,289	20,195,250	3.58
1,414,647,000	6,469,440	1,661,500,607	27,570,662,476	741,790,477	2.69

## 資料2 収入未済額（現年度(過年度)分、滞納繰越分)と不納欠損額

(単位：円)

区 分	収入未済額等		区 分	収入未済額等			
	令和4年度	令和3年度		令和4年度	令和3年度		
市民税 (個人)	現年 滞納 欠損	10,346,915 17,610,183 1,368,038	7,861,238 21,331,969 1,571,602	児童扶養手当 扶助費返還金	現年 滞納 欠損	0 472,980 0	0 756,200 0
市民税 (法人)	現年 滞納 欠損	845,900 2,911,700 340,200	636,500 3,692,150 60,000	市営住宅明渡 訴訟による損 害賠償金	現年 滞納 欠損	0 2,827,470 0	0 2,827,470 0
固定資産税	現年 滞納 欠損	18,526,000 37,278,880 3,939,700	17,838,800 39,550,687 6,313,000	国民健康保 険税	現年 滞納 欠損	26,614,700 47,666,985 2,570,100	24,269,500 52,799,512 4,202,165
軽自動車税	現年 滞納 欠損	2,626,500 6,014,044 905,800	2,681,300 6,128,200 1,201,200	国保一般被保 険者診療報酬 返納金	現年 滞納 欠損	0 11,634,117 0	0 12,040,117 0
保育料	現年 滞納 欠損	0 544,350 0	0 646,500 248,000	高額療養費資金 貸付金(国保会計 雑入分)	現年 滞納 欠損	0 215,000 0	0 215,000 0
放課後児童 クラブ負担金	現年 滞納 欠損	500 115,000 0	28,500 108,850 0	介護保険料	現年 滞納 欠損	3,822,465 6,831,204 3,776,384	5,375,896 5,895,072 6,569,427
災害援護資金 貸付金償還金	現年 滞納 欠損	0 222,672 0	0 262,672 0	介護給付費 返納金	現年 滞納 欠損	0 8,089,261 0	0 8,449,261 0
イベント実施 支援補助金返 還金	現年 滞納 欠損	0 40,000 0	0 80,000 0	後期高齢者 医療保険料	現年 滞納 欠損	2,113,600 624,860 389,000	635,700 557,960 0
市営住宅使 用料	現年 滞納 欠損	202,700 2,531,520 0	235,700 2,586,320 0	退職被保険 者返納金	現年 滞納 欠損	0 3,236,370 0	0 3,361,370 0
市営住宅駐 車場使用料	現年 滞納 欠損	4,000 119,300 0	0 125,300 0				
弁償金滞納 繰越分	現年 滞納 欠損	0 635,400 0	0 675,400 0				
し尿収集手 数料	現年 滞納 欠損	55,000 127,680 0	64,000 113,480 8,000				
住宅新築資金 等貸付金償還 金	現年 滞納 欠損	0 6,605,002 0	0 6,750,002 0				
老人ホーム措 置費負担金	現年 滞納 欠損	0 552,481 0	0 707,481 0	高額療養費資金 貸付金(基金分)	現年 滞納 欠損	0 689,000 0	0 689,000 0
生活保護費被 保護者扶助費 返還金	現年 滞納 欠損	35,554 6,973,614 0	2,806,276 4,880,489 0	奨学金貸付 (基金分)	現年 滞納 欠損	203,500 1,090,812 0	418,800 511,012 0
収入未済額 現年度(過年度)分 <基金分を含む>						65,397,334	62,852,210
収入未済額 滞納繰越分 <基金分を含む>						165,659,885	175,741,474
不納欠損額						13,289,222	20,173,394
総合計						244,346,441	258,767,078

注 上記の表において、「現年」とは収入未済額の現年度(過年度)分、「滞納」とは収入未済額の滞納繰越分、「欠損」とは不納欠損の略記である。基金未済額は数字に下線表示している。

(参考：前年度との比較表)

(単位：円、%)

区 分	現年度 (過年度)分計	滞納繰越分計	不納欠損計	合 計
令和3年度収入未済額等(A)	62,852,210	175,741,474	20,173,394	258,767,078
令和4年度収入未済額等(B)	65,397,334	165,659,885	13,289,222	244,346,441
未収入増減額(B)-(A)	2,545,124	△ 10,081,589	△ 6,884,172	△ 14,420,637
増減率 (B)/(A)×100	104.05	94.26	65.87	94.43

## 資料3

歳出決算額の不用額及び主な理由調  
(一般会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
1	1	1	8	3,475,570	新型コロナウイルス感染症防止拡大のため、委員会、議員等の視察研修の中止に伴う精算残。
2	1	1	3	4,108,980	職員の退職手当負担金等の清算による執行残。
2	1	1	4	3,982,750	職員の社会保険料の清算による執行残。
2	1	1	10	2,858,221	庁用車燃料費の実績による執行残。
2	1	1	11	3,485,035	通信運搬料の清算による執行残。
2	1	5	12	5,922,956	県内8市での一括発注による委託業務の実績に伴う執行残。
2	1	5	24	545,084,610	財政調整基金積立金の調整後の執行残。
2	1	6	7	57,595,852	ふるさと納税返礼品の実績精算残。
2	1	6	10	4,888,508	情報通信機器の修繕に伴う実績精算残。
2	1	6	11	2,763,251	光ケーブル引込等作業の手数料の執行残。
2	1	6	12	4,895,594	ふるさと納税運営委託料、城学連携事業委託料の実績精算残。
2	1	6	18	5,751,219	イベント実施支援補助金(コロナによるイベント中止)補助金の精算残。
2	1	11	12	2,688,988 (583,000)	主にRPA導入に伴うプログラムの改修に関する委託業務の精算残。
2	1	13	14	22,311,270 (2,379,410)	コミュニティ施設関連工事の実績精算残。
2	1	13	18	8,804,994	コミュニティ協議会(8協議会)の活性化交付金の精算残。(コロナによる取組中止)
2	1	21	11	2,845,502	新型コロナウイルス対策事業関連通信運搬費の執行残。
2	1	21	12	68,235,257	市民生活支援事業委託料の実績による執行残。(総務課) コロナワクチン予防接種・接種事務委託料・集団接種運営委託料の精算残。(保健課)
2	1	21	18	11,807,539 (2,225,000)	貨物運送事業者等特別支援金、地域総合振興事業補助金の精算残。 医療施設等支援金の執行残。
2	1	21	19	6,350,000	原油価格・物価高騰等対策事業の漁家に対する精算残。
2	1	21	19	6,350,000	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)(その他世帯分)の精算残。
2	4	3	3	1,203,656	香川県議会議員選挙費の時間外勤務手当の精算残。
2	4	3	11	2,479,756	香川県議会議員選挙費の通信運搬費の精算残。
3	1	1	18	5,119,385	社会福祉協議会運営助成金の実績による精算残。
3	1	2	19	5,156,402	老人ホーム措置費の精算残。
3	1	3	19	49,567,190	自立支援給付・医療費、自立支援給付事業(補装具・手術費・障害者支援)等の実績に伴う精算残。 (福祉課) 重度心身障害者等医療費の県補助分及び市単独分の医療費の執行残。(保健課)
3	1	6	12	5,416,896	大内交流館改修工事実施設計・工事監理委託業務の執行残。
3	1	6	14	4,106,142	大内交流館改修工事の執行残。

注「不用額」欄中( )内金額は、令和3年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
3	1	8	12	3,163,107	主に後期高齢者医療事業費の健康診査委託料の執行残。
3	2	1	19	10,581,354	乳幼児及び子ども医療費の執行残。
3	2	2	19	5,498,115	ひとり親家族等医療給付費の執行残。(保健課) ひとり親家族等児童扶養手当の執行残。(福祉課)
3	2	3	12	20,171,250	私立保育所運営委託料、病児・病後保育委託料、認定こども園の運営委託料等がコロナウイルスの感染による休園等により委託費の不用額が生じた。
3	2	3	18	2,355,000	通園支援補助金の精算残。
3	2	4	10	4,003,954	引田こども園の高熱水費の精算残。
3	2	4	14	2,735,000	丹生こども園の調理室改修工事の執行残。
3	3	2	19	54,426,903	生活保護費及び施設事務給付費の扶助費精算残。
4	1	1	18	1,760,960	被保険者数の減少に伴う補助金の執行残。
4	1	1	19	7,129,627	母子保健事業生殖補助医療費助成及びワクワク子育て応援金の執行残。
4	1	1	27	2,627,653	国民健康保険事業特別会計繰出金の執行残。
4	1	2	12	6,032,476	主に四種混合、小児用肺炎球菌、子供インフルエンザ等の予防接種が見込みを下回り、委託料に不用額が生じた。
4	1	3	12	1,079,325	主に乳がん健診、子宮頸がん健診や1日人間ドッグ検診において、受診者数が見込みを下回ったための執行残。
4	1	4	11	3,152,980 (2,769,000)	伊座地区観測井戸モニタリング調査業務の実績による執行残。
4	1	4	12	3,730,317 (2,558,100)	伊座地区観測井戸設置委託業務の実績による執行残。
4	1	4	14	2,969,000 (2,716,000)	市営墓地納骨堂建設工事の実績による執行残。
4	2	3	12	1,972,801	し尿収集・運搬に係る処理委託料の執行残。
4	3	1	3	2,930,623	上水道整備事業費の時間外勤務手当の執行残。
6	1	3	18	11,606,841	主に有害鳥獣の捕獲奨励金及び農業振興一般事業に伴う補助金の執行残。
6	1	5	10	3,570,577	排水機場(5箇所)の光熱水費の実績に伴う精算残。
6	1	5	12	5,159,929 (2,453,000)	市単独土地改良事業の委託料の実績に伴う精算残。
6	1	5	14	10,916,918	市単土地改良事業の工事实績に伴う請負精算残。
6	1	5	18	5,148,614	農業集落排水事業の補助金の精算残。
6	1	6	18	11,275,376 (11,191,800)	大柱池の県営ため池等整備事業費の入札不調による不用額。
6	2	2	12	2,660,500	治山・林道維持管理設計(調査)業務における執行残。
6	2	2	14	1,957,200	治山・林道維持管理工事における実績精算残。
6	3	3	14	2,840,522 (1,578,000)	単県事業費の入札結果による請負残金。(現年度・繰越分)
7	1	2	12	1,676,148	企業誘致促進事業関連委託の実績がなかったための精算残。
7	1	3	12	5,691,425	ベッセルおおち及び翼山温泉指定管理委託料の実績に伴う精算残。

注 「不用額」欄中( )内金額は、令和3年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

款	項	目	節	不用額	説明
7	1	3	14	1,864,007	温浴施設関連工事の実績精算残。
8	2	2	14	5,219,200	橋りょう長寿命化修繕工事における実績精算残。
8	2	3	12	6,380,473 (2,226,226)	埋蔵文化財発掘調査委託料の実績による執行残。
8	2	3	13	2,572,735	埋蔵文化財発掘調査に係る重機借上料の実績による精算残。
8	2	3	14	1,115,000	市道田高田帰来線道路改良工事の実績による執行残。
8	2	3	21	1,669,846 (1,667,759)	電柱移転補償に係る実績の精算残。
8	3	1	14	2,573,700 (2,573,700)	普通河川清房川河川維持修繕工事の実績精算残。
8	5	2	12	1,182,178	公園維持管理料の実績精算残。
8	6	1	12	1,821,526	下水道維持管理費の保守業務の実績による精算残。
8	6	1	14	7,247,460 (8,899,000)	下水道維持管理工事費の前年度繰越の実績による精算不用額。( )は、全行分を含む
8	6	2	18	4,384,130	公共下水道事業予算の実績額との差額及び損益計算書上の収支調整の執行残。(負担金・出資金)
8	7	1	16	1,815,819	市営住宅管理に伴う従属品購入に係る精算残。
9	1	1	1	9,152,797	消防団員出動報酬の執行残。
9	1	2	10	2,060,607	消防車両等消防施設修繕費の執行残。
9	1	2	18	2,139,330	消火栓設置工事負担金の執行残。
9	1	3	1	1,348,000	消防団員出動報酬(水防)の執行残。
9	1	3	12	4,537,000 (4,413,000)	防災物資拠点地質調査委託業務の執行残。
9	1	3	13	4,938,920	台風等災害時の機械借り上げ料による執行残。
10	1	2	3	1,699,225	事務局の時間外勤務手当の清算による執行残。
10	1	2	7	3,675,037	教育委員会事務局の特別支援教育支援員及び教育活動支援員の勤務実績による執行残。
10	1	5	12	1,722,000 (1,722,000)	白鳥中学校区学校施設整備工事の設計等委託料の実績に伴う執行残。
10	1	5	14	1,399,300 (1,399,300)	白鳥中学校区学校施設整備工事の事業実績に伴う執行残。
10	3	1	10	9,813,142	小中学校の光熱水費使用実績に伴う執行残。(引田・大内大川・白鳥)
10	5	2	12	1,761,204	公民館の社会教育施設休日、夜間管理委託料の実績による精算残。
10	5	2	14	2,040,200 (2,478,200)	大内公民館外部改修工事、引田陶芸教室移転改修工事、同空調機設置工事の実績による執行残。( )は、修繕料、委託料分を含む
10	6	1	12	1,839,659	市体育協会委託料の精算残。
10	6	2	10	3,386,455	給食センター運営費の光熱水費の実績による精算残。
10	6	3	12	2,743,900 (674,000)	体育施設等指定管理委託料の実績に伴う精算残。
10	6	3	14	2,824,400	旧白鳥小学校解体工事、解体に伴う水路修繕工事、温水プール建設工事の執行残。
14	1	1	29	29,799,650	予備費充用額の執行残。(充用3件)

不用額総計	1,329,013,024 (61,463,939)	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。
-------	-------------------------------	-------------------------------

注「不用額」欄中( )内金額は、令和3年度繰越事業分に係る不用額(内数)である。

(国民健康保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	84,613,497	一般被保険者療養給付費の実績が見込みより少なく、コロナ禍の受診控えが影響したことによる執行残。
2	2	1	18	6,389,571	一般被保険者高額療養費の実績が見込みより少なく、コロナ禍の受診控えが影響したことによる執行残。
2	4	1	18	1,276,000	出産育児一時金の精算残。(申請7件)
5	1	1	12	1,391,711	レセプト点検委託料の実績による執行残。
5	2	1	12	3,027,679	特定健康診査、未受診者対策事業及び健康教育事業(運動教室)の執行残。
不用額総計				103,642,397	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(介護保険事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	77,587,522	主に居宅介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費、地域密着型サービス給付費の精算残。
2	2	1	18	2,486,386	介護予防サービス給付費(介護予防住宅改修費)の精算残。
2	5	1	18	9,539,110	特定入所者介護サービス費の精算残。
4	1	1	24	89,301,665	介護保険財政調整基金積立金の精算残。
5	2	1	12	11,505,500	地域包括支援センター業務委託の実績による精算残。
5	2	1	19	2,578,837	紙おむつ給付費の実績による精算残。
5	3	1	18	2,202,163	介護予防、生活支援サービス事業の精算残。
5	4	1	12	1,245,000	一般介護予防事業費の精算残。
不用額総計				201,167,725	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

(後期高齢者医療事業特別会計)

(単位:円)

款	項	目	節	不用額	説明
2	1	1	18	27,255,358	後期高齢者医療広域連合納付金の精算残。
不用額総計				27,677,461	左欄の不用額の総額は、上記以外の百万円未満の不用額も含む。

## 資料4

## 市債元金償還状況及び市債現在高

区 分		令和3年度 末現在高 A	令和4年度 発行額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度 末現在高 (A+B-C)
一 般 会 計	1.普通債	17,740,666,134	2,568,600,000	2,556,109,411	17,753,156,723
	① 総務	3,000,498,747	333,300,000	669,786,812	2,664,011,935
	② 民生	1,273,094,901	26,300,000	185,224,005	1,114,170,896
	③ 衛生	468,427,131	120,200,000	90,624,201	498,002,930
	④ 農林水産	767,719,169	133,900,000	100,061,512	801,557,657
	⑤ 商工	649,109,924	125,100,000	68,760,774	705,449,150
	⑥ 土木	3,404,183,902	522,700,000	461,140,627	3,465,743,275
	⑦ 消防	1,874,411,407	245,900,000	168,658,524	1,951,652,883
	⑧ 教育	6,303,220,953	1,061,200,000	811,852,956	6,552,567,997
	2.災害復旧債	5,150,758	0	2,897,412	2,253,346
	① 土木	4,077,689	0	2,540,437	1,537,252
	② 農林水産	1,073,069	0	356,975	716,094
	③ 衛生	0	0	0	0
	3.その他	1,218,793,535	130,000,000	171,236,761	1,177,556,774
	① 減税補てん	3,364,442	0	3,364,442	0
② 減収補てん	24,400,000	0	2,711,120	21,688,880	
③ 臨時財政対策	1,191,029,093	130,000,000	165,161,199	1,155,867,894	
合 計	18,964,610,427	2,698,600,000	2,730,243,584	18,932,966,843	

注 令和4年度元金償還に係る利子の額は、一般会計に係る利子が38,162,294円である。

## 資料5

## 令和3年度繰越事業決算状況表

(単位:円)

区 分		令和3年度から 令和4年度への 繰越額	令和4年度 決算額	不 用 額	
一 般 明 許 費 計	総務費	若者住宅取得補助事業 (定住化促進事業補助金)	9,200,000	9,200,000	0
		コミュニティ推進事業 (地域コミュニティ講演会関連)	1,110,000	888,790	221,210
		コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	74,250,000	72,091,800	2,158,200
		電算システム等運用保守 (社会保障・税番号制度関連システム整備)	3,410,000	2,827,000	583,000
		商工振興事業	5,310,000	3,085,000	2,225,000
	民生費	介護保険事業 (介護施設等整備事業費補助金)	7,551,000	7,551,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用クーネルキ'-設備導入費補助金等)	9,821,000	4,393,900	5,427,100
		霊園管理事業 (霊園整備工事)	8,293,000	5,577,000	2,716,000
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	85,440,000	85,440,000	0
	農林水 産業費	農業委員会一般費	760,000	677,446	82,554
		市単土地改良事業	4,400,000	1,947,000	2,453,000
		県営ため池等整備事業	24,655,000	13,672,572	10,982,428
		県営排水機場整備事業	27,589,000	20,992,928	6,596,072
		県営基盤整備事業	5,541,000	5,458,260	82,740
		漁港単独県費補助事業	6,000,000	4,422,000	1,578,000
		海岸保全施設整備事業	5,000,000	5,000,000	0
	土木費	道路整備事業(単県)	60,100,000	58,432,241	1,667,759
		道路整備事業(市単)	38,095,000	35,868,774	2,226,226
		河川一般費	9,100,000	6,526,300	2,573,700
		住宅管理事業 (市営団地外壁改善工事)	26,000,000	25,850,000	150,000
		下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事)	119,000,000	110,101,120	8,898,880

消防費	消防施設整備事業 (消防自動車購入)	18,588,000	18,432,430	155,570
	災害対策事業 (防災物資拠点整備事業)	11,430,000	7,017,000	4,413,000
教育費	白鳥中学校区学校再編施設整備事業	92,513,000	89,391,700	3,121,300
	公民館施設整備事業	41,790,000	39,311,800	2,478,200
	体育施設整備事業	7,780,000	7,106,000	674,000
小 計		702,726,000	641,262,061	61,463,939
合 計		702,726,000	641,262,061	61,463,939

## 資料6

## 令和4年度繰越事業状況表

(単位:円)

区	分	翌年度繰越額	財 源 内 訳			
			既 収 入 特 定 財 源	未 収 入 特 定 財 源	一 般 財 源	
一 般 明 許 会 費 計	総務費	財産管理事業 (市有財産整備工事)	42,696,000	0	39,407,000	3,289,000
		企画一般費 (ソーシャルビジネス・チャレンジ補助事業)	2,285,000	2,285,000	0	0
		会計管理費 (公金決済システム等更新委託料)	2,640,000	0	0	2,640,000
		庁舎管理事業 (庁舎施設整備工事)	7,061,000	0	5,600,000	1,461,000
		コミュニティ施設管理事業 (コミュニティ施設関連工事)	295,000,000	0	275,700,000	19,300,000
		地方振興一般事業 (自治会集会所整備事業費補助金)	7,000,000	0	0	7,000,000
		情報通信基盤運営時事業 (告知放送システムサーバ更新委託料)	60,000,000	0	60,000,000	0
		定住化促進事業 (若者住宅取得補助事業)	11,050,000	0	0	11,050,000
	民生費	隣保館事業 (人権センター等改修工事)	90,765,000	0	85,449,000	5,316,000
		生活保護総務一般費 (生活保護システム改修委託料)	693,000	0	693,000	0
	衛生費	環境衛生一般費 (住宅用クリーンエネルギー設備導入費補助金)	1,301,000	0	0	1,301,000
		五名地区飲料水供給施設管理事業 (飲料水供給施設整備工事)	4,012,000	0	0	4,012,000
		上水道整備事業 (県広域水道企業団出資金)	14,366,000	0	14,300,000	66,000
	農林水産業費	単県土地改良事業	24,385,000	0	22,375,000	2,010,000
		県営ため池等整備事業	21,155,000	0	19,500,000	1,655,000
		県営排水機場整備事業	8,895,000	0	8,200,000	695,000
		畜産業一般費 (畜産競争力強化対策整備事業補助金)	46,075,000	0	46,075,000	0
		海岸保全施設整備事業	25,600,000	0	25,515,000	85,000
	商工費	企業誘致促進事業 (企業立地促進補助金)	28,345,000	0	0	28,345,000
		道路橋りょう維持事業	6,684,100	0	0	6,684,100

土木費	道路整備事業(単県)	33,660,000		33,563,000	97,000
	道路整備事業(市単)	75,619,000		74,500,000	1,119,000
	河川一般費	14,404,000	0	11,800,000	2,604,000
	下水道維持管理事業 (ポンプ施設整備工事等)	19,014,000	0	8,300,000	10,714,000
	住宅管理事業 (山下団地外壁改善工事)	75,451,000	0	32,500,000	42,951,000
消防費	消防施設整備事業 (消防自動車購入)	42,800,000	0	42,500,000	300,000
	災害対策事業 (防災物資拠点整備事業)	95,140,000	0	93,100,000	2,040,000
教育費	体育施設維持管理事業 (体育施設整備工事等)	350,102,000	0	322,200,000	27,902,000
	給食センター運営事業 (給食配送車購入)	8,448,000	0	8,400,000	48,000
小 計		1,414,646,100	2,285,000	1,229,677,000	182,684,100
合 計		1,414,646,100	2,285,000	1,229,677,000	182,684,100